

企業の49.5%が正社員不足 非正社員も3割超え

「不足感」業界間で格差

東北地方・人手不足に対する企業の動向調査 (2025年10月)



本件照会先

大淵 真 (調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480 (直通)
情報部: sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年10月時点で49.5%、非正社員では30.9%となった。業界別では、正社員は「建設」など4業界で5割以上となったのに対して、非正社員では「運輸・倉庫」を除く9業界で5割を下回った。東北においては若手人材の流出が深刻化していることも一因となって、人材不足は高水準が続いている。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県1676社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2025年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2025年10月20日～10月31日 (インターネット調査)

調査対象: 1676社、有効回答企業数は763社 (回答率45.5%)

正社員不足の企業は 49.5%、3 年連続で低下

2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 49.5% だった。10 月としては 3 年連続で低下し、4 年ぶりに半数を下回った。前年同月(2024 年 10 月、51.2%)から 1.7 pt 低下し、全国(51.6%)を下回っているものの、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 30.9% だった。前年同月(29.8%)から 1.1 pt 上昇し、10 月としては 2 年ぶりに 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年の 10 月時点)



< 業界別 >

正社員:「建設」が 71.4% でトップ、受注を控えるケースも

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「建設」が 71.4% (前年同月比+4.9pt) で最も高かった。企業からは、「人手不足で仕事の依頼を受けにくい」(建設、宮城県)や、「大工や基礎、タイル工事の職人が辞めたり、来なくなっている」(建設、岩手県)といった声があがった。

次いで、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」(66.7%、同+5.2pt) となった。「人材確保が焦点であり、ドライバーの確保は難しい状況が続いている」(運輸・倉庫、福島県) というように、特に新たなドライバーの確保に苦戦を強いられているという声が複数聞かれた。また、「サービス」(53.1%、同▲5.3pt)、「金融」(50.0%、同▲21.4%) が続き、10 業界中 4 業界で 5 割以上という結果となった。一方で、10 業界中 6 業界で人手不足感は改善しており、業界間でも格差が生じている。

非正社員:「運輸・倉庫」が正社員とともに高水準

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が63.2%(同+36.9pt)で最も高く、唯一5割を超え、正社員とともに不足感は増している。次いで飲食店を含む「サービス」(47.4%、同▲3.0pt)、「小売」(34.5%、同▲3.3pt)となった。非正社員の人手不足感は10業界中5業界で前年同時期から低下しているものの、依然として高水準となっている。

人手不足割合 業界別

		正社員 (%)			非正社員 (%)		
		2023年10月	2024年10月	2025年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
1	建設	72.2	↓ 66.5	↑ 71.4	1	運輸・倉庫	38.1 ↓ 26.3 ↑ 63.2
2	運輸・倉庫	60.6	↑ 61.5	↑ 66.7	2	サービス	46.2 ↑ 50.4 ↓ 47.4
3	サービス	59.1	↓ 58.4	↓ 53.1	3	小売	39.1 ↓ 37.8 ↓ 34.5
4	金融	100.0	↓ 71.4	↓ 50.0	4	建設	48.8 ↓ 27.2 ↑ 27.7
5	小売	43.9	↑ 44.8	↑ 45.0	5	金融	33.3 ↑ 57.1 ↓ 25.0
6	卸売	48.9	↓ 46.3	↓ 40.0	6	その他	0.0 ↑ 25.0 → 25.0
7	製造	38.8	↑ 39.8	↓ 39.5	7	製造	30.1 ↓ 16.8 ↑ 23.0
8	農・林・水産	46.7	↓ 40.0	↓ 36.0	8	農・林・水産	26.7 ↑ 28.6 ↓ 20.8
9	不動産	39.1	↓ 36.0	↓ 23.5	9	卸売	19.8 ↓ 18.1 ↑ 18.9
10	その他	12.5	↓ 0.0	→ 0.0	10	不動産	31.3 ↓ 21.1 ↓ 15.4

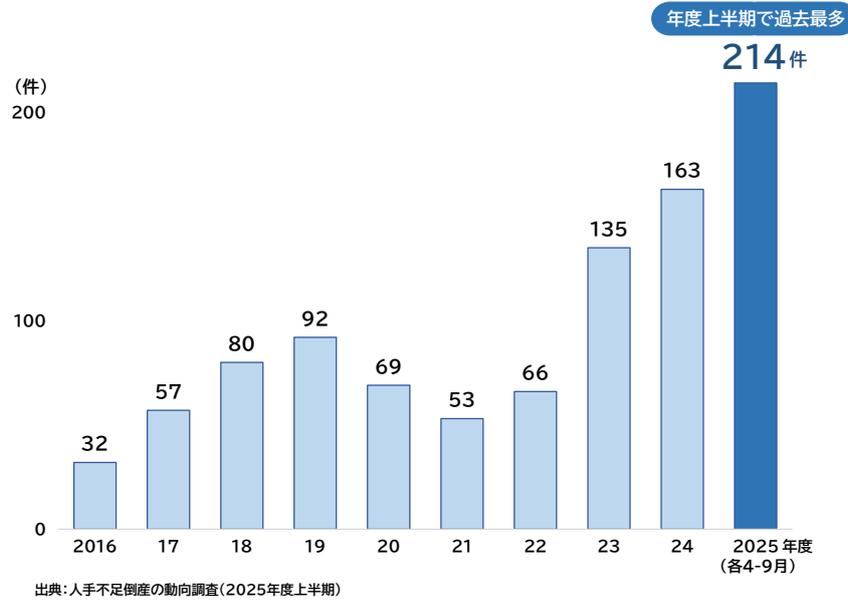
まとめ:正社員の不足感は業界間で格差、若手人材の流出深刻化

2025年10月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で49.5%、非正社員では30.9%だった。正社員においては4年ぶり人手不足と感じている企業が半数を下回った。しかし、業界別では、「建設」や「運輸・倉庫」で6割を上回り、高止まりが続いているなど、業界間での人手不足感には格差が生じている。非正社員では、正社員と同様に「運輸・倉庫」が6割を超えたことで全体では前年同月から上昇した。10業界中5業界で前年同月から低下しているものの、高水準で推移している。

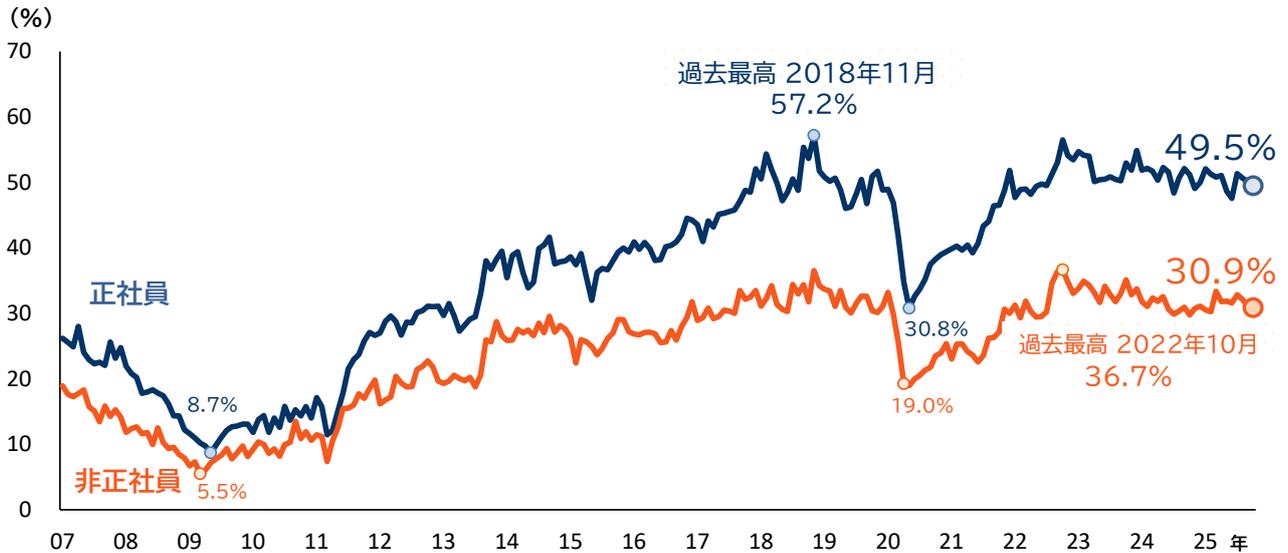
こうしたなか、「人手不足倒産」は2025年度上半期(4-9月)に全国で214件発生し、上半期としては3年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025年1-10月の累計ですでに359件に達しており、2024年の342件を上回って、3年連続で過去最多が確認となっている。

「若い人材は大手企業への就職が多く、求人を出しても応募者がいない」(建設、岩手県)といった若手人材の不足を嘆く声があるほか、人手不足で受注を制限しなければならないといった声も聞かれた。東北では若手人材の首都圏への流出が深刻化するなか、今後も人手不足は高止まりが続くと予想される。

【参考】「人手不足倒産」推移(全国)



【参考】正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング